

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 新日本製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4931 URL <https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）後藤 孝洋
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役COO（氏名）福原 光佳（TEL）092（720）5800
 半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	20,282	3.2	2,533	22.0	2,540	21.9	935	△33.3
2024年9月期中間期	19,656	7.7	2,076	41.5	2,083	42.0	1,402	43.1

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,305百万円（△6.5%） 2024年9月期中間期 1,396百万円（42.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	44.03	43.97
2024年9月期中間期	65.08	64.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	26,213	21,200	80.8
2024年9月期	27,222	21,792	79.8

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 21,178百万円 2024年9月期 21,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	52.00	52.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭（ギネス世界記録（TM）認定記念配当）

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	4.9	4,500	7.7	4,520	10.2	3,100	10.9	146.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	21,855,200株	2024年9月期	21,855,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	721,953株	2024年9月期	280,773株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	21,255,378株	2024年9月期中間期	21,545,263株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月13日 (火) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン配信する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や継続するインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復が続きました。一方で、欧米諸国の金融政策転換による為替変動や物価高騰による消費者の節約志向が一層強まり、依然として先行きが見通しづらい状況が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループは『美と健康の「新しい」で、笑顔あふれる毎日をつくる。』というパーパスの実現に向けて、中期経営計画「Growth Next 2027」に基づき重点課題に取り組みました。

通信販売において、化粧品「PERFECT ONE」では、ミドル世代(40代から50代)に向けた新商品投入・新規施策の展開による新規顧客の開拓が進展したことで、EC売上高が成長しました。一方で、つめかえ用商品の販売拡大による売上単価減少や投資効率を踏まえた広告投資の抑制等を背景に、ブランド売上高は減収となりましたが、下期におけるミドル世代に向けた複数の新商品発売を通じて、EC売上高の拡大による通期での増収転換をめざします。「PERFECT ONE FOCUS(パーフェクトワンフォーカス)」では、主力商品のクレンジングバームや期間限定商品を中心に、EC売上高が伸長しました。ヘルスケアの「Fun and Health」では、主力商品である機能性表示食品「Wの健康青汁」の定期購入が高い継続率で推移したことでブランド収益基盤を構築し、「Slimore Coffee(スリモアコーヒー)」の好調な新規顧客獲得が継続したことで、大きく増収しました。また、「Wellness Food」においては、原材料価格の上昇と為替変動に伴う原価高騰に対して一時的に広告宣伝費を抑制しました。

卸販売においては、1店舗当たり売上高の拡大を重視する戦略のもと、化粧品の「PERFECT ONE」の着実なドラッグストア展開店舗数拡大に加えて、「PERFECT ONE FOCUS」では、新商品「VCチャージススムースマスク」の初期配荷を進め、下期での拡大に向けた取り組みを推進しました。また、インバウンド需要獲得に向けた取り組み強化・グローバル展開の一環として、リニューアルオープンした福岡空港国際線免税店に新規出店し、訪日外国人へのブランド認知拡大を強化しております。「Wellness Food」では、前年上期の一時的な需要増加の反動減により減収となりました。

海外販売において、米国ではテスト販売エリアを拡大し、エリア別のラーニング蓄積が進みました。蓄積した知見を活用しながら、商品・エリア特性・顧客ターゲット層・広告手法ごとの複数の視点から網羅的なテストマーケティングを進め、最適な投資拡大タイミングの見定めを継続しております。さらに、米国で得られた知見を活かし、他国展開の検討も開始しました。アジアにおいては、台湾でのECテスト販売を継続し、その他複数国での越境ECを中心とした戦略の構築を推進しました。

また、株式会社フラット・クラフトについて、当初策定した計画を下回って推移していたことから、計画の見直しを行い、のれん等の減損損失759百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は20,282百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は2,533百万円(前年同期比22.0%増)、経常利益は2,540百万円(前年同期比21.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は935百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、卸販売及び海外販売がありますが、卸販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,009百万円減少して26,213百万円となりました。これは主に、現金及び預金が350百万円、棚卸資産が277百万円、投資その他の資産が373百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が1,123百万円、のれんが712百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、417百万円減少して5,012百万円となりました。これは主に、未払金が128百万円、賞与引当金が70百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、592百万円減少して21,200百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が378百万円増加した一方で、自己株式が857百万円増加(純資産は減少)したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,341	16,691
売掛金	4,291	3,167
棚卸資産	2,028	2,305
その他	446	411
貸倒引当金	△44	△32
流動資産合計	23,062	22,544
固定資産		
有形固定資産	1,953	1,907
無形固定資産		
のれん	712	—
その他	627	520
無形固定資産合計	1,340	520
投資その他の資産	866	1,240
固定資産合計	4,160	3,668
資産合計	27,222	26,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548	583
1年内返済予定の長期借入金	177	161
未払金	2,270	2,142
未払法人税等	841	859
賞与引当金	229	158
その他	806	582
流動負債合計	4,873	4,487
固定負債		
長期借入金	76	4
退職給付に係る負債	192	196
その他	287	325
固定負債合計	556	525
負債合計	5,430	5,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158	4,158
資本剰余金	4,088	4,070
利益剰余金	13,971	13,936
自己株式	△529	△1,387
株主資本合計	21,688	20,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	378
為替換算調整勘定	26	19
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	29	399
新株予約権	74	21
純資産合計	21,792	21,200
負債純資産合計	27,222	26,213

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,656	20,282
売上原価	4,043	3,969
売上総利益	15,612	16,313
販売費及び一般管理費	13,536	13,780
営業利益	2,076	2,533
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	6	6
為替差益	0	5
その他	7	11
営業外収益合計	18	27
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券評価損	5	1
情報セキュリティ対策費	—	4
貯蔵品売却損	2	9
その他	3	4
営業外費用合計	11	20
経常利益	2,083	2,540
特別利益		
投資損失引当金戻入額	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
減損損失	—	759
投資損失引当金繰入額	—	5
特別損失合計	—	764
税金等調整前中間純利益	2,090	1,775
法人税、住民税及び事業税	628	790
法人税等調整額	59	48
法人税等合計	688	839
中間純利益	1,402	935
親会社株主に帰属する中間純利益	1,402	935

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
中間純利益	1,402	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	378
為替換算調整勘定	△5	△7
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△5	369
中間包括利益	1,396	1,305
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,396	1,305

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月12日の取締役会決議に基づき、自己株式487,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が857百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,387百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、卸販売及び海外販売であります。卸販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。